

月刊総合雑誌 2021年6月号拾い読み

(記・2021年5月20日)

『文藝春秋』の巻頭は、「徹底討論 コロナ『緊急事態列島』」です。大野元裕・埼玉県知事は「(国と地方が)役割を明確にし、分担して実施する体制が十分に機能しなかった」と難じています。宮坂昌之・大阪大学名誉教授によりますと、「(政府の知識提供が形だけで)国民の理解が十分な水準に達していない」、「マスコミが科学的リテラシーを欠いたまま、その都度入ってきた情報を吟味もせず、そのまま垂れ流している」などが問題なのです。米村滋人・東京大学教授は「(看護師不足が深刻なので)看護師の派遣ができるように法改正」を求めています。「(五輪・パラ開催は)日本人だけで決められる問題ではありません」と小林慶一郎・慶應義塾大学教授は述べています。「超過死亡」(平年と比べての全死亡者数の増減)が減少しているし、社会的弱者のため、「緊急事態宣言を無闇に出すのはやめてほしい」と三浦瑠麗・国際政治学者は要望しています。

近藤奈香・ジャーナリスト「英国コロナ対策『大逆転』の勝因」『文藝春秋』は「(英国が)巧みなワクチン戦略で勝利を手にしつつある」様相を詳述しています。「ワクチン企業にとって『最も魅力的な顧客』となる」よう努め、個々人の医療データが一元化されているので接種予約は煩雑でなく、かつ「(研修で)素人でもワクチン接種ができるように」したのです。

「五輪・パラが終了して“感動ムード”の余韻がまだ残る頃に、ワクチン確保が完了。そして九月末に自民党総裁としての任期が終了する前に解散——菅はそんな構図を描いているはずだ」と、赤坂太郎「菅首相『五輪強行開催』九月解散の野望」『文藝春秋』は断じています。

鈴木一人・政治学者「『台湾』明記だけではない日米首脳会談の重要点」『中央公論』は、四月十七日の日米首脳会談後の日米共同声明に、「台湾」が明記されたのは「歴史的変化」としつつも、「安全保障の同盟が経済的同盟に質的变化を遂げたことを宣言している」と評しています。

「五十二年前の『台湾条項』は沖縄返還を前に米側の地域安全保障認識を示し、返還後も沖縄の基地の戦略的価値を再確認するためのものだった。今回は、台湾有事とその際の日本の役割を明確に意識した『新台湾条項』にほかならない。それだけに『言葉』を慎み、抑止と対話に役立つ『行動』ができる態勢を静かに整えることが大切だ」と、船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は結んでいます。

「日米豪印『クアッド』で台湾を守れ」『文藝春秋』では、山下裕貴・元陸将が「(中国に)『うかつに台湾に手を出せば、自国が潰れるくらいの制裁を受けますよ』と示していくこと」が必要で、「そのためにクワッドを使うべき」と論じています。梶原みずほ・朝日新聞編集委員は「欧州諸国を、クアッドの枠組みに巻き込んでいく。多くの国が関与するぶん、中国の過剰な拡張主義に対するプレッシャーも大きくなりますからね」と応じ、細谷雄一・慶應義塾大学教授は「(日本の曖昧な態度に関し)『経済的な理由で中国とは縁が切れないから』という言い訳は、これからはなかなか通用しなくなります」と説明しています。

「香港に住む一般の人びとにとって国安法施行以後の社会的な変化はあまりに急速であり、今後の展開がまったく読めない状況だ」、「(十二月の立法会選挙は)制度的に親中派が大勝する結果になることは間違いないが、そこに至る過程に注目してゆきたい」と、鍛治本正人・香港大学副教授「消えゆく一国二制度と言論の自由」『Voice』にはあります。

安田峰俊・ルポライターは、ハリー杉山・タレントとの対談(「英中関係、それぞれの正義と価値観は」『Voice』)で、「中国の庶民がイメージする『民主主義』とは、民衆・庶民が生き生きと暮らしている状況をさします」、「家族で幸せにテーブルを囲んで中華を食べている人がたくさんいる社会は、たとえ政治に参加する権利がなくても『民主』的で『人権』があるとみなされる」と分析しています。

「中国共産党政権によるウイグル弾圧の歴史は長く過酷だった。これほど長引いたのは、国際社会が見て見ぬふりをしてきた責任も当然ある」、「他人事ではなく、自国の自由と平和と安全のために、日本はウイグル問題において旗幟を鮮明にしなければならないのである」と、福島香織・ジャーナリスト「ウイグル強制収容所の恐るべき実態」『Voice』は主張しています。

「常に中心にいた日本のアニメは、中国産アニメにその場所を追われ、既に周辺の存在になりつつある」、「多くの国が国家戦略としてコンテンツ産業を世界進出させている今、官と民が力を合わせて海外に展開していかない限り、世界に誇る日本のサブカルチャーであっても、このまま埋没してしまうかもしれない」と、古市雅子・北京大学准教授「『日本アニメは衰退した』激変する中国人の日本観」『中央公論』は心配しています。

渡邊裕子・コンサルタント・ライター『『アジア人ヘイト問題』日本人と企業に問われる覚悟』『中央公論』は、「(全米の主要都市での 2020 年の)ヘイトクライムは全体では前年比で七%減少したものの、アジア系に対する件数だけを見ると、前年比で二・五倍に跳ね上がっている」と指摘し、「私たち日本人は、また日本企業は、自分たちの力や立場を使って何をすべきなのか、何ができるのか。今、真剣に考えるべき時にあるだろう」と提言しています。

根本敬・上智大学教授「熾烈な持久戦とミャンマーの未来」『Voice』は、「(ミャンマー国軍は)少数民族であろうがビルマ民族であろうが、自国民を敵として殺害することに慣れきっている」、「国軍とその家族を含む関係者(二〇〇万人前後)が、一つの自己完結した集団と化し、そのため国軍の支持基盤を国民のなかにつくる必要がなかった」、「国民とは第一義的に守る対象ではなく、強制と命令によってひれ伏せさせる対象であり、従わなければ敵として処遇する対象と化していった」と論難しています。

「野党陣営が日韓関係に融和的な政策を推進するとも断言できない」、「日韓関係は不動産問題や新型コロナウイルス対策問題に比べて大きな争点にはなっておらず、それだけに各候補が好き勝手な主張を行なえる余地が生まれている」、「中国と北朝鮮は、東アジア地域の米軍の弱体化を狙う点で利害が一致している。中国は今後、曖昧な姿勢をとる韓国の取り込みを図るだろう」と、牧野愛博・朝日新聞外交専門記者「韓国与党惨敗が招く『安保の空白』」『Voice』は見えています。

マイケル・サンデル・ハーバード大学教授(聞き手=佐藤智恵・作家・コンサルタント)「エリート層が労働者を見下す『能力主義の圧政』を乗り越えよ」『中央公論』の見立ては、「能力主義の問題は、社会を『勝ち組』と『負け組』に二分化してしまうこと」です。「専門学校や職業訓練校への投資を増大し、学位がなくても良い仕事に就ける道を開き、現場の仕事が正當に評価されるような社会をつくるべき」、「コロナの感染拡大によって、医療・公衆衛生の危機と民主主義の危機が同時に訪れている」、「私が今伝えたいのは、謙遜の精神、協調と団結の精神の大切さです」と力説しています。

飯田泰之・経済学者『『三五人学級』と隠された課題』『中央公論』は、「本年度から五年かけて、小学校の学級人数は三五人以下に引き下げられる」ことになりましたが、「学力向上や様々な問題の抑制に直接的に寄与する可能性は低い」と断

言し、「過労死が懸念される週八〇時間以上の業務に従事する教員の割合は三割を超える」と問題視し、「教員の過重労働の改善」を提起しています。

コロナ禍で、業務のリモート化・オンライン化が増えましたが、「(都心のオフィスは)空部屋は少々ふえても、のこしておくような気がする」、「うちは都心の一等地に、これだけの仕事場をもうけている。どうだ、すごいだろうと見栄をはるためにも、それらはある」、「ちょっとした天守閣にもなっている」などと、井上章一・国際日本文化研究センター所長「それでも企業人は『城』を捨てられない」『中央公論』は記しています。

『文藝春秋』は、「大型企画 令和に引きつがれた『闇』と銘打ち、「平成アンタッチャブル事件簿」を編んでいます。山下征士・元兵庫県警捜査一課長「『少年A』の犯行を確信したとき」、西崎伸彦・ジャーナリスト「レバノン逃亡『検察との死闘』」など 11 篇があります。 (文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時)